

平成30年度
新潟県奨学金
奨学生募集要項
《高校》

申込期間 平成30年5月1日(火)～平成30年5月31日(木)(当日消印有効)
学校への提出期限ではありませんので注意してください。

※ この奨学金は、貸与終了後に返還が必要な「貸与型」の奨学金です。

※ 書類不備の申込みは選考対象になりませんので、案内をよく読んで申し込んでください。(やむを得ず必要書類が申込期間内に添付できない場合は、先行して申込書のみ提出も認めます。必要書類取得後、追加提出してください。)

※ 新潟県外から世帯で転入された方でU・Iターン促進支援枠に該当する場合は、上記期限によらず随時お申し込みできます。

新潟県教育委員会

お問い合わせ先
新潟県教育庁高等学校教育課奨学金係
〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1
電話：025-280-5638(直通)
(受付時間) 8時30分～17時15分 ※土曜、日曜、祝日を除く

用紙はコピー使用可(両面)

【 余 白 】

平成30年度新潟県高校奨学生募集要項

1 趣 旨

教育の機会均等を図るため、特に人物・学力ともに優秀であって、経済的理由により高校において修学が困難と認められる者に対し、奨学金を貸与して在学中勉学に専念することのできるよう援助を与えることを目的とする。

2 申込資格

県内に居住する者の子弟で、高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程及び高等専門学校（以下「高等学校等」という。）に在学し、下記の(1)～(3)のいずれにも該当し、経済的理由により高等学校等での修学が困難な者であること。

※ なお、再入学又は編入学をした者が、以前に在学した高等学校等で、日本育英会・日本学生支援機構又は新潟県奨学金の貸与を受けていた場合の貸与月数の上限は、以下のとおりとする。

貸与可能月数 = 在学する高等学校等の最短修業年限の月数 - 以前貸与を受けた月数

(1) 成績要件

ア 第一次選考

高等専門学校を除く高等学校等の生徒で、以下の基準を満たす者を対象とする。

(ア) 1年生

中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校中学部における3年間の学習成績の評定を、全履修科目について平均した値が3.0以上（5段階評価）である者。

(イ) 2、3年生

高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校高等部又は専修学校高等課程における申込時までの学習成績の評定を、全履修科目について平均した値が3.0以上（5段階評価）である者。

イ 第二次選考

高等学校等の生徒が対象で、成績は問わないが、第一次選考に比べてより所得状況を勘案する。

(2) 所得要件

本人の保護者（父及び母。母子家庭の場合は母。父子家庭の場合は父。前記以外の場合は後見人）の1年間の認定所得金額が、収入基準額以下であること。（5ページ以降の「高校奨学生所得要件」を参照）

(3) 日本学生支援機構の第一種奨学金（無利子）の貸与を受けていない者。

3 採用予定人数（U・Iターン促進支援枠を含む）

全体で360人程度（一次選考：250人程度、二次選考：110人程度）

4 奨学金の貸与月額

国 公 立		私 立	
自 宅	自 宅 外	自 宅	自 宅 外
18,000 円	23,000 円	30,000 円	35,000 円

5 貸与の始期及び終期

平成30年4月分からその者の在学する高等学校等の最短修業年限の終期まで。

6 提出する書類（提出した書類は返却しないので注意すること。）

※ やむを得ず必要書類が申込期間内に添付できないときは、「奨学金貸与申込書」を先行して提出すること。（必要書類取得後に追加で提出すること。）

(1) 奨学金貸与申込書（P7～8）

(2) 奨学生推薦調書（全て高等学校等で記入）

※ 中学校の成績については、出身中学校へ照会すること。

(3) 収入等に関する証明書（父及び母の両方について必要）

ア 必ず提出する書類

(ア) 市町村役場発行の平成29年度市町村民税課税証明書（全部事項証明等）

（平成28年1月～12月分の所得を証明するもの。父・母ともに無職無収入であっても提出すること）

(イ) 平成29年分の源泉徴収票の写し（給与所得者）又は平成29年分の確定申告書の控えの写し若しくは最新の市町村民税申告書の写し（自営業者等）

※ 兼業農家等で、給与収入と事業収入のある場合、上記（イ）は両方提出すること。

イ 世帯の状況により必要な書類

(ア) 年金受給者の場合は、その額が分かる書類（年金の源泉徴収票、支払通知書等）

(イ) 雇用保険受給者（予定者含む。）は雇用保険受給資格証の写し

(4) 誓約書（P15）

記入の際は、記入上の注意をよく確認し、記入誤りを訂正する場合は、二重線を引き、その上に訂正印を押印してから余白に記入すること。なお、修正ペン・修正テープ等は使用しないこと。

(5) 印鑑登録証明書

上記「誓約書」に記載の連帯保証人、保証人の印鑑登録証明書を各1通添付すること。

(6) 振込口座登録申込書（P17）

生徒本人名義の口座を記入したもの。口座番号等の記入誤りがあると奨学金の貸与ができなくなるので、提出する前によく確認すること。

7 申込期間

平成30年5月1日(火)から平成30年5月31日(木)まで（当日消印有効）

※ 上記申込期限は新潟県教育委員会への期限とする。学校への申込期限は各学校に問い合わせること。

8 提出先

在学校の奨学金担当窓口

9 採用の決定及び通知

8月末までに学校長を経て通知する予定

10 奨学金の交付時期

初回の送金は9月末（4月～9月の6ヶ月分）の予定

11 連帯保証人及び保証人

貸与を受ける際は、連帯保証人（原則父又は母）1人及び保証人（本人、連帯保証人と世帯を異にし（原則別住所）、独立の生計を営み、いつでも本人と連絡のできる者で原則64歳以下の者）1人を立てること。

なお、保証人を65歳以上の者しか選任できない場合は、「申立書」（任意）及び市町村役場発行の課税証明書（所得や収入が記載されたもの）を添付することにより、65歳以上の者を保証人として選任することができる。

なお、申立書は任意様式とする（参考様式・P21）。

ただし、父若しくは母又はこれらに準ずる者が東日本大震災により被災した者で、保証人を立てることが困難である場合は、「保証人に関する申立書（被災者用）」（別紙様式・P22）を提出することにより、連帯保証人1人のみで奨学金を申し込むことができる。

12 奨学金の返還

奨学金の貸与終了後、「借用証書」を提出すること。その際にも連帯保証人及び保証人による署名及び実印の押印が必要となる。

返還方法には、「年賦（12月）」と「半年賦（12月と6月）」があり、借用証書提出時に選択することができる。返還時期に高等学校教育課から送付される「納入通知書」により、奨学金返還金を金融機関等の窓口で納入すること。

奨学金は無利子であるが、最長15年以内に返還しなければならない。また、貸与総額に応じて、1年間に返還しなければならない金額（別表第1「基準最低年賦額表」を参照）が決められている。

また、奨学金返還時において進学中または傷病、あるいは世帯年収等が一定額以下（給与所得世帯は年間収入が300万円以下、給与所得以外の世帯は年間所得200万円以下）など返還が困難である理由について本人から申し出があり、新潟県教育委員会が認めた場合においては、返還を猶予する。

<返還例>（3年間貸与。基準最低年賦額で返還）

区 分	貸与月額	貸与総額	返還額(半年賦)	返還回数(半年賦)
国公立 自宅	18,000円	648,000円	50,000円(25,000円)	13回(26回)
国公立 自宅外	23,000円	828,000円	70,000円(35,000円)	12回(24回)
私立 自宅	30,000円	1,080,000円	90,000円(45,000円)	12回(24回)
私立 自宅外	35,000円	1,260,000円	100,000円(50,000円)	13回(26回)

別表第1「基準最低年賦額表」

高等学校及び高等専門学校並びに専修学校の高等課程における奨学生であった者	
返 還 総 額	基 準 最 低 年 賦 額
132,000円 以下	10,000 円
132,001円 から 264,000円まで	20,000 円
264,001円 から 396,000円まで	30,000 円
396,001円 から 528,000円まで	40,000 円
528,001円 から 660,000円まで	50,000 円
660,001円 から 792,000円まで	60,000 円
792,001円 から 924,000円まで	70,000 円
924,001円 から 1,056,000円まで	80,000 円
1,056,001円 から 1,188,000円まで	90,000 円
1,188,001円 から 1,320,000円まで	100,000 円
1,320,001円 から 1,452,000円まで	110,000 円
1,452,001円 から 1,584,000円まで	120,000 円
1,584,001円 から 1,716,000円まで	130,000 円
1,716,001円 から 1,848,000円まで	140,000 円
1,848,001円 から 1,980,000円まで	150,000 円
1,980,001円 から 2,112,000円まで	160,000 円

高 校 奨 学 生 所 得 要 件

- 1 本人の保護者（父及び母。母子家庭の場合は母。父子家庭の場合は父。前記以外の場合は後見人）の1年間の「認定所得金額（下記2）」が次の「所得基準額」以下であること。

所得基準額

区 分		所 得 基 準 額
世帯人員	2 人	2 2 9 万円
	3 人	2 6 4 万円
	4 人	2 8 6 万円
	5 人	3 0 7 万円
	6 人	3 2 5 万円
	7 人	3 4 1 万円
	8 人	3 5 7 万円

（備考）

世帯人員が8人を超える場合は、1人増すごとに16万円を世帯人員8人の所得基準額に加算する。

- 2 「認定所得金額」とは、本人の保護者（父及び母。母子家庭の場合は母。父子家庭の場合は父。前記以外の場合は後見人）の金銭、物品などの1年間の総収入金額を以下により計算した「所得金額」から、「特別控除額（別表第2「特別控除額表」）」を控除した金額をいう。

（1）給与所得の場合

年 間 総 収 入 金 額	所 得 金 額
3 2 9 万円以下の場合	0 円
3 3 0 万円以上 4 0 0 万円以下の場合	収入金額×0. 8－2 6 3 万円
4 0 1 万円以上 8 7 8 万円以下の場合	収入金額×0. 7－2 2 3 万円
8 7 9 万円以上の場合	収入金額－4 8 6 万円

（注）1万円未満は切り捨て。

（注）同一人で、2か所以上から収入があり、いずれも給与所得の場合は、収入金額を合算した後、この計算式により算出する。

（2）給与所得以外の場合

収入金額（又は売上高）から、必要経費を差し引いた金額を記入する。

必要経費とは、事業所得においては売上品原価と営業経費（雇人費、減価償却費、業務に係る公租公課等）との合計額であり、農業所得では、肥料、種苗、蚕種、飼料、動力機の燃料等（過去1か年の収入を得るために実際に消費した分）の購入費の合計額である。

（注）1万円未満は切り捨て。

別表第2「特別控除額表」

区分	特別の事情	特別控除額				
就 学 者 分 控 除	就学者のいる世帯 (児童・生徒・学生1人あたり)	小 学 校		8 万円		
		中 学 校		1 6 万円		
				自 宅 通 学	自 宅 外 通 学	
		高 等 学 校	国・公立	2 8 万円	4 7 万円	
			私 立	4 1 万円	6 0 万円	
		高等専門学校	国・公立	3 6 万円	5 5 万円	
			私 立	6 0 万円	8 0 万円	
		大 学	国・公立	5 9 万円	1 0 2 万円	
			私 立	1 0 1 万円	1 4 4 万円	
		専修学校	高 等 課 程	国・公立	1 7 万円	2 7 万円
私 立	3 7 万円			4 6 万円		
専 門 課 程	国・公立		2 2 万円	6 2 万円		
	私 立		7 2 万円	1 1 2 万円		
そ の 他 の 控 除	ア 母子・父子世帯	4 9 万円				
	イ 障害のある人のいる世帯	障害のある人1人につき (障害者手帳の写しなどの証明書類必要)		8 6 万円		
	ウ 長期療養者のいる世帯	療養のため経常に特別な支出をしている金額。(証明書類必要) 診療代、治療代、医薬品代等に限る、食費等は対象としない。				
	エ 主たる家計支持者が別居している世帯	別居のため特別に支出している金額。ただし、71万円を限度とする。 住居費、光熱水道費等に限る。(領収書など証明書類必要)				
	オ 火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯	日常生活を営むために必要な資材あるいは、生活費を得るための基本的な生産手段(田・畑・店舗等)に被害があつて、将来長期にわたって支出増又は収入減になると認められる年間金額。(証明書類必要)				
本 人 分 控 除	国・公立	自 宅 通 学		2 8 万円		
		自 宅 外 通 学		4 7 万円		
私 立	自 宅 通 学		4 1 万円			
	自 宅 外 通 学		6 0 万円			

- 備考 1 「就学者分控除」欄の「就学者のいる世帯」の控除は申込者本人を除く世帯員を対象とする控除である。
 2 「本人分控除」欄は、申込者本人のみを対象とした控除である。
 3 該当する特別の事情が2つ以上ある場合は、それらの控除額をあわせて控除することができる。

申込書は必ず生徒本人が記入すること

高校奨学金貸与申込書										
氏名 男・女					本人の最終学歴 学校 (平成 年 月) 卒業					
平成 年 月 日生 (H30.4.1現在 満 歳)					※U・Iターン促進支援枠 該当・非該当 新潟県へ転入した日 平成 年 月 日					
本人現住所	〒 - 電話番号 ()				携帯電話番号 ()				※ 自宅・自宅外 から通学	
在籍校	※ 国公立 私立 _____		※ 中等教育・高等学校 高等専門学校		※ 全日制 定時制・通信制 _____ 科 第 _____ 学年		平成 _____ 年度 ※ 入学 平成 _____ 年 _____ 月 卒業予定 (_____ 年制) 編入学			
他の奨学金申込の有無					※ 有 (名称: _____) ・ 無					
過去に新潟県奨学金の貸与を受けたことの有無					※ 有 (在籍校名: _____) (貸与期間: _____) ・ 無					
自宅住所	〒 - 電話番号 ()				世帯人員: (①) 人					
就学者以外	続柄	氏名	年齢	職業	続柄	氏名	年齢	職業		
特別控除 該当事項	続柄	氏名	在学学校名	学年	※通学別	特別控除額				
	本人	本人分額 [国公立: 自宅28/自宅外47万円, 私立: 自宅41/自宅外60万円]				万円				
			立	学年	自宅・自宅外	万円				
			立	学年	自宅・自宅外	万円				
			立	学年	自宅・自宅外	万円				
			立	学年	自宅・自宅外	万円				
		ア 母子・父子世帯 (一律49万円)				万円				
		イ 障害のある者のいる世帯 (1人につき86万円)				万円				
		ウ 長期療養者のいる世帯				万円				
		エ 主たる家計支持者が別居している世帯 (71万円限度)				万円				
	オ 火災・風水害、盗難などの被害を受けた世帯				万円					
特別控除額合計②						万円				

※は該当するものを○で囲むこと。

【奨学金貸与を希望する理由】(生徒本人が具体的に記入すること。)

【所得要件確認欄】

保護者A 氏名: _____

- () 給与所得者 ... 年間総収入額 a 万円 (1万円未満切り捨て、源泉徴収票記載の「支払金額」)
- () aが329万円以下の場合 0 万円
- () # 330万円以上400万円以下 ... $a \times 0.8 - 263$ 万円 = 万円
- () # 401万円以上878万円以下 ... $a \times 0.7 - 223$ 万円 = 万円
- () # 879万円以上の場合 $a - 486$ 万円 = 万円
- () 自営業者 ... 確定申告書又は市町村民税申告書の記載の所得金額 万円
- 保護者Aの所得額 ... ③ 万円

保護者B 氏名: _____

- () 給与所得者 ... 年間総収入額 b 万円 (1万円未満切り捨て、源泉徴収票記載の「支払金額」)
- () bが329万円以下の場合 0 万円
- () # 330万円以上400万円以下 ... $b \times 0.8 - 263$ 万円 = 万円
- () # 401万円以上878万円以下 ... $b \times 0.7 - 223$ 万円 = 万円
- () # 879万円以上の場合 $b - 486$ 万円 = 万円
- () 自営業者 ... 確定申告書又は市町村民税申告書の記載の所得金額 万円
- 保護者Bの所得額 ... ④ 万円

[認定所得金額]

所得金額合計 (上記③ + ④) _____ 万円 - 特別控除額合計 (表面②) _____ 万円 = _____ 万円

[所得基準額] _____ 万円 (世帯人員 (表面①) _____ 人)

以上のとおり記載事項に相違ありませんので、連帯保証人と連署の上、新潟県奨学金を申込みます。

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

新潟県教育委員会 様

本人氏名 _____ ㊦
(必ず本人が署名押印のこと。)

連帯保証人氏名 _____ ㊦
(必ず連帯保証人が署名押印のこと。本人と同じ印鑑を押印しないこと。)

連帯保証人関係事項	住所	〒 _____		
	本人との続柄		生年月日	S・H 年 月 日
	電話番号 携帯電話番号	() ()	勤務先	

申込書は必ず生徒本人が記入すること

高校奨学金貸与申込書										
フリガナ ニイガタ ジロウ 氏名 新潟 次郎 <input checked="" type="checkbox"/> 男・ <input type="checkbox"/> 女					本人の最終学歴 〇 〇 中 学 校 (平成 〇〇 年 3 月) 卒業					
平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日生 (H30.4.1現在 満 〇〇 歳)					※U・Iターン促進支援枠 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 <input checked="" type="checkbox"/> 新潟県へ転入した日 平成 年 月 日					
本人現住	〒950-8570 電話番号 025 (〇〇〇) △△△△ 携帯番号 090 (〇〇〇〇) ×××× 新潟市中央区新光町4番地2 奨学金学生寮101号 ※自宅・ <input checked="" type="checkbox"/> 自宅外から通学									
在籍校	※ <input checked="" type="checkbox"/> 国公立 <input type="checkbox"/> 私立 <input type="checkbox"/> 〇〇 ※中等教育・ <input checked="" type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 高等専門学校 ※ <input checked="" type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制・通信制 普通 科 第 1 学年 平成 30 年度 ※ <input checked="" type="checkbox"/> 入学 平成 33 年 3 月 卒業予定 (3 年制) 編入学									
日本学生支援機構第1種(無利子)奨学金との併用はできません										
他の奨学金申込の有無					※ <input checked="" type="checkbox"/> (名称: <input type="checkbox"/> 市奨学金) ・ 無					
過去に新潟県奨学金の貸与を受けたことの有無					※ <input checked="" type="checkbox"/> (在籍校名: <input type="checkbox"/> 高校) ・ 無 (貸与期間: H〇年4月~H△年3月)					
自宅住所	〒950-8571 電話番号 025 (〇〇〇) ×××× 新潟市中央区新光町4番地2 世帯人員: (① 7 人)									
就学者以外	続柄	氏名		年齢	職業	続柄	氏名		年齢	職業
	父	新潟 太郎		40	会社員	妹	新潟 風子		4	幼稚園児
	母	新潟 花子		40	自営業					
	祖父	新潟 元		70	無職					
特別控除該当事項	続柄	氏名		在学学校名		学年	※通学別		特別控除額	
	本人	本人控除 [国公立:自宅28/自宅外47万円, 私立:自宅41/自宅外60万円]							47 万円	
	兄弟	新潟 一郎		私立 〇〇大学		2 学年	自宅・ <input checked="" type="checkbox"/> 自宅外		144 万円	
		新潟 三郎		市立 〇〇中学校		3 学年	<input checked="" type="checkbox"/> 自宅・自宅外		16 万円	
				立		学年	自宅・自宅外		万円	
				立		学年	自宅・自宅外		万円	
									万円	
その他の控除	ア		母子・父子世帯 (一律49万円)						万円	
	イ		障害のある者のいる世帯 (1人につき86万円)						86 万円	
	ウ		長期療養者のいる世帯						万円	
	エ		主たる家計支持者が別居している世帯 (71万円限度)						万円	
	オ		火災・風水害、盗難などの被害を受けた世帯						万円	
特別控除額合計②										293 万円

※は該当するものを○で囲むこと。

【その他の控除】欄の記入について
申込書の裏面にある【所得要件確認欄】の保護者A及び保護者Bの所得額を記入した上で、「所得金額合計」が「所得基準額」を下回っている場合は特に記入する必要はありません。

記入例

【奨学金貸与を希望する理由】(生徒本人が具体的に記入すること。)

※家族状況や経済状況など奨学金を希望する理由を具体的に記入すること。

【所得要件確認欄】

※ 給与所得者のうち、2カ所以上から収入がある場合は、合計額を年間総収入額とすること。

保護者A 氏名：新潟 太郎

- (○) 給与所得者 … 年間総収入額 a 万円 (1万円未満切り捨て、源泉徴収票記載の「支払金額」)
- () aが329万円以下の場合 ……………… 万円
 - () # 330万円以上400万円以下 … $a \times 0.8 - 263$ 万円 = 万円
 - (○) # 401万円以上878万円以下 … $a \times 0.7 - 223$ 万円 = 万円
 - () # 879万円以上の場合 ……………… $a - 486$ 万円 = 万円
- () 自営業者 … 確定申告書又は市町村民税申告書の記載の所得金額 ……………… 万円
- 保護者Aの所得額 ③ 万円 ←

保護者B 氏名：新潟 花子

- () 給与所得者 … 年間総収入額 b 万円 (1万円未満切り捨て、源泉徴収票記載の「支払金額」)
- () bが329万円以下の場合 ……………… 万円
 - () # 330万円以上400万円以下 … $b \times 0.8 - 263$ 万円 = 万円
 - () # 401万円以上878万円以下 … $b \times 0.7 - 223$ 万円 = 万円
 - () # 879万円以上の場合 ……………… $b - 486$ 万円 = 万円
- (○) 自営業者 … 確定申告書又は市町村民税申告書の記載の所得金額 ……………… 万円
- 保護者Bの所得額 ④ 万円 ←

【認定所得金額】

所得金額合計 (上記 ③+④) 121万円 - 特別控除額合計 (表面②) 293万円 = **▲172万円**

【所得基準額】 341万円 (世帯人員 (表面①) 7人)

以上のとおり記載内容に相違ありませんので、連帯保証人と連署の上、新潟県奨学金を申込みます。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

新潟県教育委員会 様

本人氏名 新潟 次郎 ㊟
(必ず本人が署名押印のこと。)

連帯保証人氏名 新潟 太郎 ㊟
(必ず連帯保証人が署名押印のこと。本人と同じ印鑑を押印しないこと。)

連 帯 保 証 人 関 係 事 項	住 所	〒 950 - 8571 新潟市中央区新光町4番地2		
	本人との 続 柄	父 (原則父又は母)	生年月日	S・H 〇〇年〇〇月〇〇日
	電話番号 携帯電話番号	025 (〇〇〇) ΔΔΔΔ 090 (〇〇〇〇) ××××	勤務先	株式会社□□

奨学金貸与申込書記入の注意

新潟県奨学金は、生徒本人に貸与するものです。申込書は生徒本人が記入してください。申込書は、選考上の大切な資料です。事実をありのままに記入してください。

- 1 「氏名」欄には、必ず戸籍謄本に記載されているものを記入してください。
- 2 「自宅住所」欄には、住民票に記載されているものを記入してください。
- 3 「就学者以外」及び「就学者分控除」欄には、生計を一にしている親族について、同居・別居を問わず、全員記入してください。死亡、生別の場合は、記入しないでください。
- 4 「続柄」欄には、申込者本人からみた関係を記入してください。
- 5 「年齢」欄には、平成30年4月1日現在で記入してください。
- 6 「U・Iターン促進支援枠」欄には、本人が平成27年12月以降に新潟県外から世帯で本県へU・Iターンした場合、「該当」に○をつけてください。

また、新潟県へ転入した日を記入してください。

- 7 「勤務先」欄には、勤務先の名称を記入してください。
- 8 「就学者」とは、次の学校に在学する者に限ります。
 - ・ 大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校、専修学校（高等課程、専門課程）(注) 予備校、各種学校、防衛大学校、海上保安大学校、職業訓練校、専修学校の一般課程等に在学している者は、「就学者以外」欄に記入してください。
- 9 「所得要件確認欄」の記入に当たっては、次のことに注意してください。
 - (1) 本人の保護者（父及び母。母子家庭の場合は母。父子家庭の場合は父。前記以外の場合は後見人）のみ記入してください。
 - (2) 平成29年の1年間の総収入金額（税込）を記入してください。
 - (3) 同一人について2種類以上の収入がある場合は、合計額を年間総収入額として記入してください。
 - (4) 申込時現在において無職無収入で雇用保険等の受給者である場合は雇用保険受給資格者証の写し、遺族年金・障害者年金等を受給している場合はその金額がわかる書類を添付してください。なお、無職無収入であっても「市町村発行の課税証明書」の添付は必要です。
- 10 「特別控除額」欄は、別表第2「特別控除額表」を参照し記入してください。

「特別控除額」欄のうち、以下のものについては証明書類が必要です。証明書類等の添付がない場合は控除の対象になりません。

- (1) 障害のある人のいる世帯
 - ・ 障害者手帳等の写し
- (2) 長期療養者のいる世帯
 - ・ 療養のため経常的に特別な支出をしている金額にかかる直近3ヶ月分の領収書等の写し。（今後の療養期間に応じて年間の支出金額を算出できるもの。）ただし、診療代、治療代、医薬品等に関し、食費等は対象としません。

- ・ 申込書には、「添付した領収書等の写しに記載の合計額」を1年間分に換算した額を記入してください。

※ 長期療養者とは、申込時現在6ヶ月以上にわたる期間療養中、又は療養を必要とする人で、療養を終わった人は対象としません。

(3) 主たる家計支持者が別居している世帯

- ・ 別居のために特別に支出している金額にかかる直近3ヶ月分の領収書等の写し（今後の必要期間に応じて年間の支出金額を算出できるもの。）ただし、71万円を限度とし、住居費、光熱水道費等に限り、交通費、食費等は対象としません。

(4) 火災、風水害、盗難等の被害を受けた世帯

- ・ 被害を受けたことを証明するもの、その他必要と認められるもの
- ・ 修繕費用の領収書等、未修繕の場合は修繕見積書
- ・ 保険給付や公的支援を受けた場合は、その金額の分かる書類

11 「奨学金貸与を希望する理由」欄は、「経済的理由のため」等の一言ではなく、奨学金を申し込むに至った事情などを具体的に記入してください。

12 「連帯保証人」は、申請者本人が未成年者の場合はその保護者（親権を行う者又は後見人）、申請者本人が成年の場合は父母兄弟又はこれに代わる者です。

13 「連帯保証人（保証人）」の氏名は、必ずその人に自署、押印してもらってください。

その印鑑が申込者本人のものと同様である場合は、書類不備となりますので注意してください。

奨学生推薦調書（全て高等学校等記入）

学校名 _____ 学校 _____ 科 _____ 第 _____ 学年 _____ フリガナ _____ 氏名 _____ 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日生 _____ 歳 男・女 _____	
学習成績の評定平均値 _____	（※左記の成績について該当する学校の名称を記入） ※ _____ 中学（平成 _____ 年 _____ 月卒業） ※ _____ 学校
推 薦 所 見	人物、成績、家族状況等について記入すること。
<p>上記の者は、人物、学業ともに優秀であるので、新潟県奨学生として適当と認め推薦いたします。</p> <p>平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日</p> <p style="text-align: center;">新潟県教育委員会 様</p> <p style="text-align: center;">（学校名・学校長名・印）</p> <p style="text-align: right;">学校長 印</p>	

※この調書は全て高等学校等で記入してください

貸与申込書についての問い合わせ先

フリガナ
担当者

電話番号

誓 約 書

新潟県奨学金貸与条例及び新潟県奨学金貸与条例施行規則に従い、奨学生としての責務を果たすことはもとより、奨学金の返還についても誠実にその義務を履行いたします。

奨学金貸与終了の際には奨学金借用証書を提出し、万一、奨学金の返還を怠った場合には、延滞金を課されても、あるいは返還期限の到来前において貴県の指定した日までに返還未済額の全部を一括返還することを請求され、強制執行の手続きをとられても異議ありません。また、強制執行に必要な財産調査の手続きをとられても異議ありません。

上記のとおり連署して誓約いたします。

平成 年 月 日

新潟県教育委員会 様

本人 氏 名 印

連帯保証人 氏 名 実印

保証人 氏 名 実印

本人	学校名	高等学校 全日制・定時制・通信制 中等教育学校 学校 科 第 学年			
	住所	〒 - (電話 携帯)			
	生年月日	S・H	年	月	日生

連帯保証人	住所	〒 - (電話 携帯)			
	生年月日	S H	年	月	日生
		本人との続柄		勤務先	

保証人	住所	〒 - (電話 携帯)			
	生年月日	S H	年	月	日生
		本人との続柄		勤務先	

(記入上の注意)

- 1 連帯保証人…借用者が未成年者の場合はその保護者（親権を行うものまたは後見人をいう。）成年者の場合は父母兄弟又はこれに代わる者
- 2 保証人…本人、連帯保証人と世帯を異にし独立の生計を営み、いつでも本人と連絡のできる64歳以下の者。
- 3 本人、連帯保証人、保証人はそれぞれ署名・押印すること。
また、連帯保証人、保証人は、印鑑登録証明書と同じ印を鮮明に押印し、印鑑登録証明書をそれぞれ1通添付すること。
- 4 本人の住所は、連絡の取れる所を記入すること。(自宅外通学生は下宿の住所)

保証人として65歳以上の者しか選任できない場合

【任意様式・参考】

保証人に関する申立書（65歳以上）

平成 年 月 日

【申立人】住 所
(保証人)

生年月日 大正・昭和 年 月 日

氏 名 実印

私は、下記の貸与申込者が新潟県奨学金の貸与を受けることについて、
申込者の貸与見込総額を確認のうえ、新潟県奨学金の返還を保証します。

記

新潟県奨学金 貸与申込者氏名		申込者との 続 柄	
申立事項（65歳以上の者しか選任できない理由）			

※保証人の市町村発行の課税証明書（所得や収入が記載されたもの）を添付すること。

東日本大震災被災者用

【別紙様式】

保証人に関する申立書（被災者用）

平成 年 月 日

【申立人】住 所

生年月日 大正・昭和 年 月 日

氏 名 実印

保証人を立てることが困難であることについて、私は次のとおり申し立てます。

新潟県奨学金 貸与申込者氏名		申込者との 続 柄	
申立事項			

上記のとおり相違ないことを、_____により確認しました。

平成 年 月 日

学校名

校長名

担当者名

